

施策体系別予算要求シート一覧

政策（４項目）	施策（１２項目）	施策体系別予算要求シート
O1 市民の健康と快適な暮らしの確保	O1 良質な水道水質の維持	① 良質な水道水質の維持
	O2 安全で良好な水環境の維持	② 汚水の適正処理の推進
		③ 公共用水域への汚水流出防止
	O3 戦略的な上下水道施設の管理	④ 水道施設の維持修繕・更新・最適化
		⑤ 下水道施設の維持・改築修繕・最適化
O2 災害時の飲料水と衛生環境の確保	O1 発災時における上下水道機能の確保	⑥ 水道施設の耐震化・バックアップ
		⑦ 下水道施設の耐震化
	O2 浸水対策の推進	⑧ 雨水整備の推進
	O3 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	⑨ 災害対応力の強化
		⑩ 飲料水の確保
	O4 自助・共助の活動促進	⑪ 自助・共助の啓発（平時の情報発信）
		⑫ 災害情報の発信（非常時の情報発信）
O3 安定した経営の実現	O1 企業力の向上	⑬ 挑戦する人材の育成
		⑭ 魅力ある組織の構築
		⑮ DX推進
	O2 経営基盤の強化	⑯ 収支バランスの改善（水道事業）
		⑰ 収支バランスの改善（下水道事業）
		⑱ 広域連携の推進
		⑲ 公民連携の推進
		⑳ 包括的民間委託のモニタリング及び効果検証
O4 信頼される上下水道へ	O1 利用者の利便性の向上	㉑ 来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進
	O2 利用者との信頼関係の構築	㉒ 利用者との相互理解
	O3 カーボンニュートラルへの貢献	㉓ エネルギー使用量の削減
		㉔ 再生可能エネルギーの利用推進

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	01
				区 分	水 道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保				
施策名	良質な水道水質の維持				
事業名	良質な水道水質の維持				

■ 寄与するKPI

指標名	水質基準適合率				
現状値	100%	(2024年度)	目標値	100%	(2026年度)
				100%	(2030年度)

■ 事業の概要

水質の検査や監視による水道水の安全性の確保に加え、水安全計画に基づく配水管洗浄排水や鉛製給水管の取替等の取組により、大阪広域水道企業団から受水した水道水の水質を維持し、水質基準を満たした安全な水道水を供給します。

令和8年度も引き続き水道水の水質を適切に管理するため、令和8年4月より水質基準項目に位置づけられる有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の自己検査体制を確立し、水質基準適合率100%を維持します。また、鉛製給水管について、計画的な取替工事と補助金制度のPRにより取替を推進します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
011	水安全計画の運用・見直し
012	水質の管理（検査・監視）
013	鉛製給水管の取替

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
142,820	0	0	0	142,820	40,000（R9年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水質検査にかかる費用（分析機器、薬品費、検査手数料など）	47,229
配水管洗浄排水及び水圧調査業務	29,150
鉛製給水管取替に係る費用（局による取替工事、補助金制度）	66,441

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	02
				区 分	下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保				
施策名	安全で良好な水環境の維持				
事業名	汚水の適正処理の推進				

■ 寄与するKPI

指標名	放流水質基準達成率				
現状値	100%	(2024年度)	目標値	100%	(2026年度)
				100%	(2030年度)

■ 事業の概要

水再生センターに流入する汚水を適正に処理し、公共用水域の安全で良好な水環境を維持します。

令和8年度は、引き続き水再生センターのより効率的な維持管理に努めることに加え、水再生センターへの悪水流入を未然に防止する取組や放流水の水質モニタリングを実施することで、良好な水環境を維持します。

また、令和7年に大阪府が改定した「大阪湾流域別下水道整備総合計画」で定められる計画処理水質を達成するために、堺市における令和30年度までの下水道の方向性を示す「下水道全体計画」の策定を進めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
021	流域別下水道整備総合計画等の反映
022	水再生センターにおける放流水質基準の適正維持
023	事業場排水の監視

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
22,820	0	0	0	22,820	120,000（R9年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水質検査機器の購入・保守点検費用など	11,573
事業場排水の監視にかかる費用	11,247

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	03
				区 分	下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保				
施策名	安全で良好な水環境の維持				
事業名	公共用水域への汚水流出防止				

■ 寄与するKPI

指標名	未水洗汚水量（※少ないほうが望ましい）				
現状値	4,843㎡	(2024年度)	目標値	4,509㎡	(2026年度)
				3,929㎡	(2030年度)

■ 事業の概要

日常生活や社会経済活動から発生する汚水が直接河川などに流出することを抑制し、安全で良好な水環境を維持します。

令和8年度は、引き続き未普及地区における汚水整備（下水管布設工事の施工）や雨天時浸入水の原因把握・対策検討により、公共流域への汚水流出を抑制します。水洗化の促進では、浄化槽等の関係部署と連携した啓発を強化するなど、効果的な対策を実施します。また、堺市南大阪湾岸北部流域地区の雨天時浸入水の原因把握と対策方法を検討します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
031	未普及地区（里道・私道など）における汚水整備
032	水洗化の促進
033	合流改善の適正管理
034	雨天時浸入水の削減

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
480,334	0	439,000	0	41,334	3,721,000（R9年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
西区浜寺船尾町西ほか下水管布設工事（未普及地区における汚水整備）	479,000
私道公共下水道布設の啓発にかかる費用	124
水洗化促進にかかる啓発・補助金等	1,210

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	04
				区 分	水 道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保				
施策名	戦略的な上下水道施設の管理				
事業名	水道施設の維持修繕・更新・最適化				

■ 寄与するKPI

指標名	水道管路の耐震化率				
現状値	33.8%	(2024年度)	目標値	35.2%	(2026年度)
			目標値	39.2%	(2030年度)
指標名	有効率（水道）				
現状値	94.6%	(2024年度)	目標値	95.0%以上	(2026年度)
			目標値	※	(2030年度)

※2030年度までの目標値は、2023～2026年度の実績値を基に設定

■ 事業の概要

全国で多発する漏水事故を踏まえ、国の方針等に基づき水道施設の老朽化対策を重点化し推進します。また、水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

令和8年度は、水道管路（基幹管路、配水支管）及び水管橋の更新工事等の実施にあたり、令和8年1月に策定予定の铸铁管更新計画等に基づき、漏水リスクの高い水道管路の更新・撤去を計画的に実施します。水道設備では、引き続き点検結果を踏まえた修繕・更新工事を行います。また、施設の統廃合やダウンサイジングを目的とした岩室配水場配水池の最適化の実施や大阪広域水道企業団からの新太井分岐の受水に向けた工事を進めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
041	水道管路の点検・維持修繕・更新
042	水道設備の点検・維持修繕・更新（機械・電気）
043	水道施設の点検・維持修繕（配水池・建築物）
044	水道施設の統廃合やダウンサイジングによる最適化

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
6,066,415	29,578	4,027,516	113,545	1,895,776	7,987,700 (R25年度まで)

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
美原区平尾ほか基幹管路更新工事等	307,800
南区桃山台1丁ほか配水支管更新工事等	3,387,370
東山制御所直流電源装置更新工事ほか（設備機器更新費）	170,760
水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業費用	168,245

令和8年度 施策体系予算要求シート				事業No		05	
				区 分		下水道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保				
施策名	戦略的な上下水道施設の管理				
事業名	下水道施設の維持・改築修繕・最適化				

■ 寄与するKPI

指標名	下水道管きよの計画的調査率				
現状値	18.9% ※	(2024年度)	目標値	42.8%	(2026年度)
				100%	(2030年度)

※2023年度で一度調査は完了し、2024年度から新たな指標で調査開始

■ 事業の概要

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国の方針等に基づき下水道施設の老朽化対策を推進します。また、50年先の未来を見据え、下水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

令和8年度は、老朽管の調査に基づく計画的な改築を実施することに加えて、国の要請に基づき令和7年度に実施している全国特別重点調査の結果、劣化が確認された管きよに適切に措置します。マンホールポンプ及び水再生センター・ポンプ場設備では、引き続き改築工事等を計画的に実施します。また、水再生センター・ポンプ場の最適化を目的とした石津出島流送線下水管布設工事を推進します。

さらに、これまで実施した管きよ調査結果等を踏まえ、今後のストックマネジメントや地震計画等の見直しの検討を行います。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
051	下水道管きよの維持・改築修繕
052	水再生センター・ポンプ場の維持・改築修繕
053	水再生センター・ポンプ場の最適化

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
8,431,567	2,239,550	5,306,622	0	885,395	61,344,796（R26年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
堺区翁橋町ほか管きよ改築工事	2,804,900
マンホールポンプ設備更新工事	280,053
浜寺下水ポンプ場沈砂池設備など下水道設備更新工事	4,052,272
石津出島流送線下水管布設工事など施設最適化に向けた工事費	770,000

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	06
				区 分	水 道
■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）					
政策名		災害時の飲料水と衛生環境の確保			
施策名		発災時における上下水道機能の確保			
事業名		水道施設の耐震化・バックアップ			
■ 寄与するKPI					
指標名		上下水道管路の耐震性確保済み施設数			
現状値	73施設	(2024年度)	目標値	89施設	(2026年度)
				127施設	(2030年度)
指標名		配水池の耐震化率			
現状値	53.8%	(2024年度)	目標値	59.1%	(2026年度)
				71.0%	(2030年度)
■ 事業の概要					
<p>令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、配水場等の被災すると極めて大きな影響を及ぼす上下水道施設及び指定避難所等に接続する上下水道管路について上下水道一体で耐震化を推進します。また、給水区域間のバックアップ時に水圧が低下するおそれのある区域において、大阪広域水道企業団との緊急連絡管の整備を進めることにより、バックアップ時の水圧を確保します。</p> <p>令和8年度は、水道管路の耐震化として、避難所等の重要施設に接続する水道管路について、上下水道耐震化計画に基づき計画的に耐震化を推進します。また、配水池の耐震化として、耐震補強工事に向けた実施設計業務を行います。加えて、大阪広域水道企業団との緊急連絡管整備のための設計を進めます。</p>					
■ 事業内容					
No	事業に関連する取組名				
065	水道管路の耐震化（重要施設に接続する水道管路）				
062	水道施設の耐震化（配水池）				
064	配水機能のバックアップの拡充				
■ 事業費（令和8年度予算要求額）（千円）					
総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
239,480	0	186,784	0	52,696	152,000（R9年度まで）
■ 主な要求内容（千円）					
主な要求内容					事業費
熊野町西2丁ほか配水管布設工事（重要施設に接続する水道管路の耐震化）等					224,480
毛穴町緊急連絡管分岐工事に伴う大阪広域水道企業団との協定費用					15,000

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	発災時における上下水道機能の確保
事業名	下水道施設の耐震化

■ 寄与するKPI

指標名	重要な管きよの耐震化率				
現状値	97.2%	(2024年度)	目標値	97.6%	(2026年度)
				98.7%	(2030年度)
指標名	上下水道管路の耐震性確保済み施設数				
現状値	73施設	(2024年度)	目標値	89施設	(2026年度)
				127施設	(2030年度)

■ 事業の概要

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、被災すると極めて大きな影響を及ぼす上下水道施設及び指定避難所等に接続する上下水道管路について上下水道一体で耐震化を推進します。 令和8年度は、下水道管きよでは、避難所等に接続する下水道管路である「重要な管きよ」等の耐震化工事を行います。また、水再生センター・下水ポンプ場では、土木施設の耐震診断及び耐震化工事を行います。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
071	下水道管きよの耐震化
072	水再生センター・ポンプ場の耐震化

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
3,811,200	906,750	2,831,400	0	73,050	4,601,300（R11年度まで）

■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
堺区熊野町東ほか管きよ耐震化工事	3,754,200
浜寺下水ポンプ場など土木施設耐震診断業務	57,000

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	08
				区 分	下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保				
施策名	浸水対策の推進				
事業名	雨水整備の推進				

■ 寄与するKPI

指標名	重点地区の浸水対策実施率				
現状値	7.7%	(2024年度)	目標値	53.8%	(2026年度)
				69.2%	(2030年度)

■ 事業の概要

局地的な大雨等に対し、浸水危険解消重点地区等へのハード対策、雨水流出抑制施設の設置促進等のソフト対策により、効率的かつ効果的な浸水対策を計画的に進め、被害の低減を図ります。

令和8年度は、浸水危険解消重点地区への対策として、福田地区等の雨水管の整備及び石津雨水ポンプ場建設に向けた検討を行います。また、浸水危険解消重点地区以外の浸水被害が発生した箇所においては、既存施設や地形、地勢等を考慮した対策を行います。気候変動による将来的な降雨量増加を考慮した計画の見直しにあたっては、別途検討する「下水道全体計画」の内容と整合を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
081	気候変動を考慮した計画の見直し
082	浸水危険解消重点地区等の雨水整備
083	雨水流出抑制施設の設置

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
1,531,400	438,900	993,000	0	99,500	2,516,000（R9年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
中区福田地区など雨水管きょ整備工事	1,434,000
石津雨水ポンプ場建設事業整備方針検討業務	47,400
浸水対策に係る基礎資料作成業務等委託費	50,000

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No		09	
				区 分		水道・下水道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保				
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）				
事業名	災害対応力の強化				

■ 寄与するKPI

指標名	上下水道機能の応急復旧の期間				
現状値	水 道：25日	(2024年度)	目標値	期間の短縮	(2026年度)
	下水道：30日			期間の短縮	(2030年度)

■ 事業の概要

局職員が、業務継続計画（BCP）や各種マニュアル、過去の事故等の教訓を十分に把握し、災害発生時に自ら考え、迅速かつ的確な行動がとれるように訓練や防災教育等を行います。また、災害や事故発生時の初動や応急復旧期の体制の強化及び他事業体や民間企業からの受援体制を強化することを目的に、包括委託業者や協定締結事業者等と連携強化を図ります。

令和8年度は、19大都市水道局災害相互応援に関する覚書に基づき4市合同水道防災訓練（仙台市、岡山市、浜松市）を堺市で実施することをはじめ他団体との訓練等を重ねます。訓練等の実施にあたっては、令和6年能登半島地震での教訓を踏まえてR7年に改定した業務継続計画（BCP）を基に被災時の対応や情報共有の円滑化を図り、随時各種マニュアルの見直しを行います。また、防災協定を結んでいる民間事業者と応急給水・電源確保等に係る訓練を実施し連携強化を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
091	訓練、防災教育によるBCP等の浸透の改善
092	上下水道施設・設備の応急復旧計画の実効性の確保
093	災害対応に活用できるIoT等の新技術の導入
094	他団体との協定締結と訓練の実施

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
4,019	0	0	0	4,019	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
訓練関係費用（旅費、燃料費、通信運搬費など）	223
MCA無線・衛星電話など	3,160
下水道BCP資器材など	636

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No		10	
				区 分		水 道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保				
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）				
事業名	飲料水の確保				

■ 寄与するKPI

指標名	上下水道機能の応急復旧の期間				
現状値	水 道：25日	(2024年度)	目標値	期間の短縮	(2026年度)
	下水道：30日			期間の短縮	(2030年度)

■ 事業の概要

給水タンク車による医療機関や指定避難所等への運搬給水、災害時給水栓や簡易給水タンクによる応急給水活動の実効性を高めます。

令和8年度は、引き続き被災時に病院や指定避難所への応急給水活動を迅速かつ的確に実施できるように、本市が保有する給水タンク車はもとより、災害協定を締結している他事業者や民間企業等からの受援を効率的かつ効果的に運用できる体制の構築を推進します。

また、令和8年度に堺市で実施する4市合同防災訓練（仙台市、浜松市、岡山市、堺市）を通じて、被災時の受援体制を強化します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
101	応急給水活動計画の実効性の確保
102	備蓄水の分散配置

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
5,500	0	0	0	5,500	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
災害用備蓄水の購入・分散配置	5,500

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No		11	
				区 分		水道・下水道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保				
施策名	自助・共助の活動促進				
事業名	自助・共助の啓発（平時の情報発信）				

■ 寄与するKPI

指標名	災害に備えて家庭や地域等で対策を講じている割合				
現状値	85.5%	(2024年度)	目標値	76.0%	(2026年度)
				80.0%	(2030年度)

■ 事業の概要

市民の行動変容につなげる取組を推進するために、広報さかいや局ホームページ、SNS、防災マップ、動画コンテンツ（局YouTubeチャンネル）等の広報媒体をはじめイベント等を活用し、飲料水や携帯トイレの家庭内備蓄、内水ハザードマップの事前確認の重要性等を啓発します。

令和8年度は、引き続き人命救助の要となる医療機関等に対して、施設や給排水設備の耐震・停電対策に取り組んでいただけるように、啓発や技術的助言を行います。

また、令和7年度に公表した新たな浸水想定区域図を反映した防災マップの更新・活用に向けて、庁内関係部署と連携を図りながら、雨水出水リスクの把握及び適時適切な避難行動に繋がる啓発を実施します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
111	市民へ啓発（家庭内における備蓄、リスクの把握等）
112	校区防災訓練における上下水道設備の設営訓練
113	医療機関等への啓発
114	内水ハザードマップの更新

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	12
				区 分	水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保				
施策名	自助・共助の活動促進				
事業名	災害情報の発信（非常時の情報発信）				

■ 寄与するKPI

指標名	災害に備えて家庭や地域等で対策を講じている割合				
現状値	85.5%	(2024年度)	目標値	76.0%	(2026年度)
			目標値	80.0%	(2030年度)

■ 事業の概要

市民が、災害発生時に自身や家族の安全を守る行動が適切に取れるように、関係機関との連携のもと、迅速かつ的確に必要な情報を発信します。

令和8年度は、引き続き情報発信にあたっては、あらかじめ策定している計画やマニュアルの内容に沿って、迅速かつ的確に情報を収集し、上下水道施設・設備等の被害状況や復旧目処、応急給水等の情報を、局ホームページやSNS等を活用して適切に発信できる体制を強化します。

また、国土交通省が導入予定の災害時における効率的な被害情報の集約を目的とした災害支援アプリを試行し、クラウドシステムの活用を検討します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
121	災害情報の発信

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
39	0	0	0	39	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
非常時の通信に係る費用	39

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No		13	
				区 分		水道・下水道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	企業力の向上				
事業名	挑戦する人材の育成				

■ 寄与するKPI

指標名	研究発表等件数（累積件数）				
現状値	40件	(2024年度)	目標値	60件	(2026年度)
				120件	(2030年度)

■ 事業の概要

業務遂行に必要な基礎的能力を確実に習得することで、職員力の強化を図り、自己成長や仕事の変革などに挑戦し続ける人材を育成します。

令和8年度は、引き続き外部専門機関による技術及び知識の習得研修等を実施し、基礎的能力の向上を図るとともに、自己成長やキャリア形成の支援を推進します。また、技術分野においては、上下水道一体の人材育成や情報共有を図り、ナレッジマネジメントを推進します。人事評価制度については、組織と個人の目標を連動させ、職員の課題解決・業務改善能力の向上を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
131	基礎的能力の向上
132	自らの学びを支援
133	課題解決・業務改善能力の向上

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
12,222	0	0	0	12,222	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
外部派遣研修に係る費用	11,802
資格取得支援制度	370
学習図書	50

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No		14	
				区 分		水道・下水道	

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	企業力の向上				
事業名	魅力ある組織の構築				

■ 寄与するKPI

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）				
現状値	△13.1%	(2024年度)	目標値	△14.3%	(2026年度)
				△20.0%	(2030年度)

■ 事業の概要

堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画を踏まえ、「やりがいと成長を実感できる働き方」「パフォーマンスを最大限発揮できる組織」の実現に向けて、魅力ある組織の構築に取り組みます。

令和8年度は、職員がより組織との一体感や意欲をもって業務を進めるための取組など、多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備を推進し、定着を図ります。さらに、現行の堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画は令和8年度末までを計画期間としていることから、次期計画の策定及び次期計画を見据えた各種取組を進めます。

また、不当要求等の局内対応体制の強化や法改正等を踏まえたカスタマーハラスメント対策の推進など、公正職務の確保に努めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
131	基礎的能力の向上
132	自らの学びを支援
133	課題解決・業務改善能力の向上

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	－

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	15
				区 分	水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	企業力の向上				
事業名	DX推進				

■ 寄与するKPI

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）				
現状値	△13.1%	(2024年度)	目標値	△14.3%	(2026年度)
				△20.0%	(2030年度)

■ 事業の概要

市民サービスの維持・向上を図り、持続可能な上下水道事業を確保するため、BPRに取り組み、業務の構造改革を推進します。また、セキュリティ対策を適正に実施し、情報セキュリティインシデントの発生を低減するよう取り組みます。

令和8年度は、引き続きDX推進本部による組織横断的な検討・議論する事に加え、令和6年度に策定したDXアクションプラン2.0における進捗管理を行い、取組を推進します。併せて、情報セキュリティ対策の徹底及び情報インフラの最適化に取り組みます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
151	DX推進、ICT利活用
152	情報セキュリティ対策の実施

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
867,885	0	0	0	867,885	0

※DXに関連する事業費を集計しており、他のシートと重複した事業費も含まれます。

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
固定資産管理システムの導入	2,843
すいりんの機能強化に係る費用	13,283
給排水設備管理システム運用費用	7,375
SUIJIN浸水検知サービス使用料	90

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	16
				区 分	水 道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	経営基盤の強化				
事業名	収支バランスの改善（水道事業）				

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業）				
現状値	7億円	(2024年度)	目標値	△1億円	(2026年度)
				△8億円	(2030年度)
指標名	単年度資金収支（水道事業）				
現状値	16億円	(2024年度)	目標値	1億円	(2026年度)
				△9億円	(2030年度)

■ 事業の概要

収支改善の取組を実行し、計画期間内の累積損益の黒字化をめざし、収支ギャップを解消します。

また、企業債を計画的に活用し、将来世代への料金負担の偏りを防ぎます。

令和8年度は、収支改善の取組として、未利用資産の利活用の検討や債権の早期収納などによる収入の確保に加え、水道管材料の変更による建設改良費のコスト削減などに引き続き取り組みます。

企業債借入については、経営戦略で定めた収支見通しを基に計画的に企業債を発行しますが、昨今の金利の上昇を踏まえ企業債の借入次期や手法などを検討し、利払いの縮減による支出削減を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
162	料金収入の確保
163	未利用資産の利活用
164	建設改良コストの削減
166	企業債借入水準の適正化

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
115,286	0	0	0	115,286	21,000（R9年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水道料金等収納にかかる費用（コンビニ・モバイル収納、口座振替、未収金回収費など）	114,214
公共用地調査登記等	1,072

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	17
				区 分	下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	経営基盤の強化				
事業名	収支バランスの改善（下水道事業）				

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（下水道事業）				
現状値	18億円	(2024年度)	目標値	8億円	(2026年度)
				11億円	(2030年度)

指標名	単年度資金収支（下水道事業）				
現状値	18億円	(2024年度)	目標値	△6億円	(2026年度)
				△1億円	(2030年度)

■ 事業の概要

企業債制度の活用や、地方公営企業法に基づく長期の借入を実行し、資金収支の黒字を維持します。また、長期的な純損益と資金収支の黒字を確保することができる企業債の借入水準を設定します。

令和8年度は、収支改善の取組として、未利用資産の貸付や債権の早期収納による使用料収入の確保、事業の発注規模・手法の見直しによる建設改良コストの縮減、水再生センターにおける運転管理の工夫による維持管理コストの縮減などに取り組みます。

企業債借入については、経営戦略で定めた収支見通しを基に計画的に企業債を発行しますが、昨今の金利の上昇を踏まえ、企業債の借入次期や手法などを検討し、利払いの縮減による支出削減を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
171	企業債制度等の更なる活用
174	使用料収入の確保
175	未利用資産の利活用
176	建設改良コストの縮減
177	維持管理コストの縮減

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
5,206	0	0	0	5,206	

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
債権回収にかかる費用（弁護士委託、通信運搬費など）	142
官公庁オークション利用料	64
公共用地調査等	5,000

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	18
				区 分	水 道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	経営基盤の強化				
事業名	広域連携の推進				

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業）				
現状値	7億円	(2024年度)	目標値	△1億円	(2026年度)
				△8億円	(2030年度)
指標名	単年度資金収支（水道事業）				
現状値	16億円	(2024年度)	目標値	1億円	(2026年度)
				△9億円	(2030年度)

■ 事業の概要

大阪府や他の水道事業体と連携し、将来の府域一水道に向けた取組を推進します。また、他の事業体との共同化等の連携事業に取り組みます。

令和8年度は、「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」や「大阪府水道基盤強化計画」に基づく取組の推進及び他の事業体との業務の共同化等に取り組みます。

また、大阪広域水道企業団の構成団体として、企業団の円滑な運営に寄与し、企業団の運営における取組として、企業団統合の促進に向けた方策を進めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
181	大阪府や他の事業体と連携した将来の府域一水道に向けた取組の推進
182	他の事業体との連携事業（事業の標準化、システムの共同化等）の検討

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	-

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費

令和8年度 施策体系別予算要求シート	事業No	19
	区 分	水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	公民連携の推進（新たな公民連携手法の導入検討）

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業・下水道事業）		
現状値	水道 7億円 下水道 18億円 (2024年度)	目標値	水道：△1億円 下水：8億円 (2026年度)
			水道：△8億円 下水：11億円 (2030年度)

指標名	単年度資金収支（水道事業・下水道事業）		
現状値	水道 16億円 下水道 18億円 (2024年度)	目標値	水道：1億円 下水：△6億円 (2026年度)
			水道：△9億円 下水：△1億円 (2030年度)

■ 事業の概要

既存の公民連携にとらわれることなく、本市が引き続き担うべき役割や民間事業者等に委ねるべき業務分担を整理し、本市にとって最適な手法を採用します。

令和8年度は、PFI手法を活用した水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業の開始に伴い、新たに契約した事業者への水運用管理システムの設計業務のモニタリング、施設維持管理業務の実施体制の確認、そして現在履行中の運転管理及び巡視点検業務事業者からの引継ぎ等を行います。下水道事業では、下水道管路施設管理・更新一体マネジメント事業及び泉北水再生センター監視制御設備ほか電気設備更新事業をPFI手法で進めることとなり、令和8年度の入札公告に向けて手続きを進めます。

また、上下水道局ホームページに開設している公民連携プラットフォームや、「水道ICT情報連絡会」等を通じて、幅広いジャンルの提案や情報の収集、実証実験やフィールド提供の実施など、民間ノウハウの活用や新技術の導入に向けて、調査及び研究を進めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
191	配水場施設等の運転管理及び維持管理業務の再構築
193	民間ノウハウの調査及び研究
194	ウォーターPPP導入検討
195	泉北水再生センター改築事業

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
67,525	0	0	0	67,525	30,000 (R9年度まで)

■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
水道 I C T 情報連絡会分担金	200
WPPPアドバイザー業務関連費用	38,172
泉北改築事業アドバイザー業務	29,153

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	20
				区 分	水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現				
施策名	経営基盤の強化				
事業名	包括的民間委託のモニタリング及び効果検証				

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業・下水道事業）				
現状値	水道 7億円	(2024年度)	目標値	水道：△1億円 下水：8億円	(2026年度)
	下水道 18億円			水道：△8億円 下水：11億円	(2030年度)
指標名	単年度資金収支（水道事業・下水道事業）				
現状値	水道 16億円	(2024年度)	目標値	水道：1億円 下水：△6億円	(2026年度)
	下水道 18億円			水道：△9億円 下水：△1億円	(2030年度)

■ 事業の概要

包括的民間委託の適正なモニタリングの実施と、透明性及び客観性を確保するためのモニタリング結果の公表を実施します。また、更新時期を見据えた継続的な効果検証により、事業環境に応じた最適な公と民の役割分担の検討を進めます。

令和8年度は、引き続き水道メーター検針・料金収納等業務、下水道管路施設維持管理等業務及び水再生センター施設維持管理業務の3つの包括的民間委託について、モニタリングとその結果の公表を実施します。また、技術力及びノウハウの継承を目的とした人材育成を実施します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
201	水道メーター検針・料金収納等業務
202	下水道管路施設維持管理等業務
203	水再生センター施設維持管理業務

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
2,816,965	0	434,576	0	2,382,389	8,538,655（R14年度まで）

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水道メーター検針・料金収納等業務及び関連費用	756,441
下水道管路施設維持管理等業務（北部・南部・西部）及び関連費用	1,143,698
水再生センター施設維持管理業務（泉北水再生センター・石津水再生センター）	916,826

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	21
				区 分	水道・下水道
■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）					
政策名		信頼される上下水道へ			
施策名		利用者の利便性の向上			
事業名		来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進			
■ 寄与するKPI					
指標名		「すいりん」の登録率			
現状値	17.9%	(2024年度)	目標値	24.0%	(2026年度)
				40.0%	(2030年度)
指標名		来庁による①給排水設備の申請及び②受付窓口の利用者数の減少率（2020年度比）			
現状値	①－ ②33.3%	(2024年度)	目標値	①80% ②45%	(2026年度)
				①100% ②80%	(2030年度)
■ 事業の概要					
<p>持続可能な事業運営と市民サービスの向上をめざし、DXの推進による「3レス」（来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレス）を実現し、窓口業務の構造改革を進めます。</p> <p>令和8年度は、スマートフォンアプリ「すいりん」の登録者数向上のため、市政モニターアンケート結果等のニーズに対応した「すいりん」の機能拡充を進めます。</p> <p>さらに、給排水設備工事管理システムの早期運用開始を図り、給排水設備の申請・受付業務を電子化・オンライン化することで、サービスの利便性向上と業務効率化を実現します。</p>					
■ 事業内容					
No	事業に関連する取組名				
211	「すいりん」の機能拡充				
212	行政手続きのオンライン化				
213	スマートメーターの導入に向けた検証				
214	手数料決済のキャッシュレス化				
■ 事業費（令和8年度予算要求額） (千円)					
総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
356,156	0	0	0	356,156	－
■ 主な要求内容 (千円)					
主な要求内容					事業費
水道窓口クラウドサービス（すいりん）の運用・改修に係る費用					24,668
水道料金等決済に係る費用（ペーパーレス決済、クレジットカード決済など）					43,746
給排水設備工事管理システム構築及び運用・保守業務等					287,204
水道使用証明・加入金等にかかるキャッシュレス決済（ペーパーレス決済、クレジットカード決済など）					538

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	22
				区 分	水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	信頼される上下水道へ				
施策名	利用者との信頼関係の構築				
事業名	利用者との相互理解				

■ 寄与するKPI

指標名	情報の到達度（「情報を見たことがある」の割合）				
現状値	19.2%	(2024年度)	目標値	26.0%	(2026年度)
				40.0%	(2030年度)

■ 事業の概要

様々な世代に上下水道事業への関心と理解を深めていただくため、最適な広報媒体や手法により積極的に情報発信を行い、経営状況や事業の目的、効果等をわかりやすく伝えることで、事業運営の透明性を高めます。

また、利用者からの多様な意見等を利用者サービスの向上や業務改善につなげ、その対応過程の見える化を図ることで、双方向のコミュニケーションを確立し、利用者との信頼関係を構築します。

令和8年度は、児童を介して子育て世代や祖父母世代をターゲットに、施設の老朽化対策の重要性を伝える新たな取組を展開します。具体には、出前教室の拡充等により従来より訴求力の高い現場重視の内容へ移行します。また、プッシュ型広報として、毎年度発行している上下水道局情報誌に水道水質の安全性や施設の耐震化・老朽化対策・経営状況など、市民の関心が高いテーマを掲載し、戦略的な情報発信を強化します。さらに、アンケートやイベントで得た市民からの声を分析して業務改善に反映し、認知度が低い情報はホームページやX等での発信を強化し、双方向のコミュニケーションを確立します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
221	各種媒体による効率的かつ効果的な情報発信
222	ターゲットに応じたメッセージ性の高い広報の実施
223	利用者の声をサービスの向上や業務改善に反映

■ 事業費（令和8年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
11,111	0	0	0	11,111	－

※DXに関連する事業費を集計しており、他のシートと重複した事業費も含まれます。

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
イベント・広報戦略関連費用（上下水道まなび隊、下水道展、あじさい祭りなど）	3,156
情報発信に係る費用（ホームページ、SNS等）	1,987
上下水道局情報誌関連費用	4,500
総合コールセンター関連費用	1,468

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	23
				区 分	水道・下水道
■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）					
政策名	信頼される上下水道へ				
施策名	カーボンニュートラルへの貢献				
事業名	エネルギー使用量の削減				
■ 寄与するKPI					
指標名	温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）				
現状値	36.4%	（2024年度）	目標値	－	（2026年度）
				50.0%	（2030年度）
■ 事業の概要					
<p>改築更新に併せた省エネ設備の導入や、LED照明設備への切替えを進めます。また、各水再生センターにおいては、消費エネルギーを考慮した汚水の適正処理により、温室効果ガスの排出量を削減します。</p> <p>令和8年度は、引き続き水再生センターにおける省エネルギー・低コスト運転の推進に加え、運転管理の改善点を探求し温室効果ガスの排出量を削減します。</p>					
■ 事業内容					
No	事業に関連する取組名				
231	省エネ設備の計画的な更新（省エネ機器）				
232	環境負荷の少ない事業運営（省エネ運転など）				
■ 事業費（令和8年度予算要求額）（千円）					
総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
932,800	0	0	0	932,800	－
■ 主な要求内容（千円）					
主な要求内容					事業費
電気料金（水再生センター・水道施設・上下水道局本庁舎）					932,800

令和8年度 施策体系別予算要求シート				事業No	24
				区 分	水道・下水道
■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）					
政策名	信頼される上下水道へ				
施策名	カーボンニュートラルへの貢献				
事業名	再生可能エネルギーの利用推進				
■ 寄与するKPI					
指標名	温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）				
現状値	36.4%	（2024年度）	目標値	－	（2026年度）
				50.0%	（2030年度）
■ 事業の概要					
<p>既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの創出に取り組みます。また、再生可能エネルギー100%電力への切替など、費用対効果を見据えながら再生可能エネルギーの利用を推進します。</p> <p>令和8年度は、クリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力を水再生センターで使用する自己託送を開始します。併せて、本取組における温室効果ガスの削減効果を検証します。</p>					
■ 事業内容					
No	事業に関連する取組名				
241	太陽光・小水力発電の導入検討				
242	下水道資源・エネルギーの利用				
243	再生可能エネルギー100%電力への切替				
■ 事業費（令和8年度予算要求額）（千円）					
総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	－
■ 主な要求内容（千円）					
主な要求内容					事業費